



改正建築基準法の製造業に与える影響について

平成20年3月7日

経済産業省

製造産業局

【概要】

- ❖ 建築基準法の影響が8月頃から本格化している素材などの川上業界では、影響が深刻化。出荷・生産が減少し、回復の見通しも立たない状況。
- ❖ 着工の影響にタイムラグがあると見られていた住宅設備などの川下業界でも、一部企業では影響が顕在化。
- ❖ 工場の増改築については、一部の製造業で建築確認の許可の遅れにより影響(3ヶ月程度)。

6/20 改正建築基準法施行
住宅着工 19年8月▲43%

9月▲44%

10月▲35%

11月▲27%

12月▲19%

20年1月▲5.7%

8月頃から影響が本格化している業界
→影響は更に深刻化

今後影響が本格化すると見込まれていた業界
→実際に一部企業で影響が顕在化

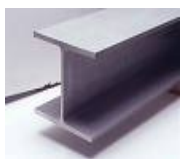
【セメント・鉄鋼等素材業界】



コンクリート



サッシ



鉄骨



めっき

【住宅設備、家具、インテリアファブリックス、家電・照明等】



キッチン等水回り



カーテン



カーペット



家具

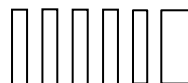
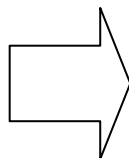


家電



照明器具

建築着工減



タイムラグ



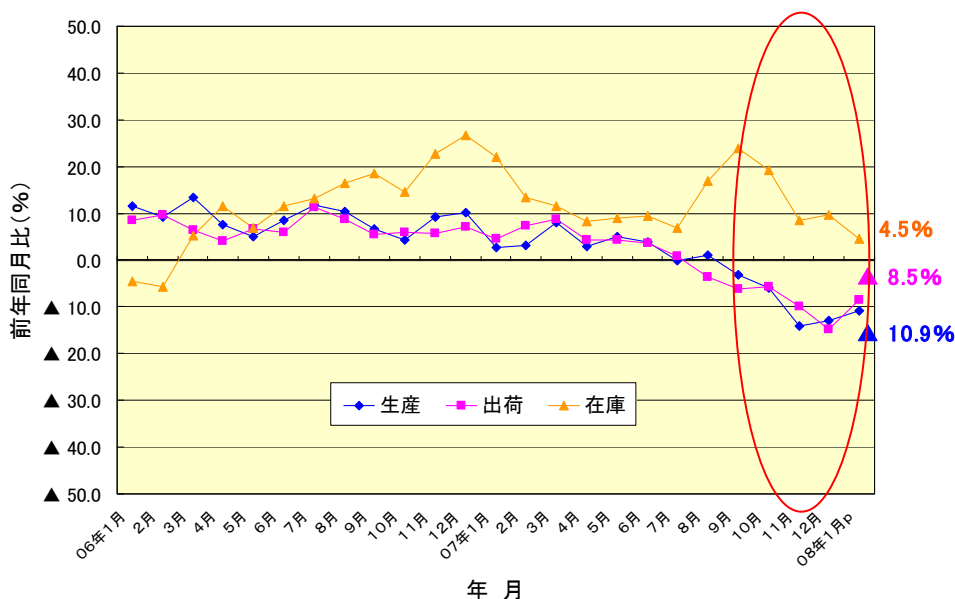
※そのほか、紙パルプ、素形材などの一部企業の工場の増改築にも影響との声

建築向け鋼材メーカーは引き続き減産継続、影響は長期化

- ❖ 小形棒鋼を始めとする建築向け鋼材は、今期1-3月期も前年比▲20~30%程度の減産を継続する動き（前期10-12月期に前年比▲10~20%程度の減産を実施）。在庫は、一時期に比べ若干改善がみられるものの、依然高水準。
- ❖ また、ステンレス鋼材についても、今期は建築、住設機器向けの減産を計画している企業もあるなど、法改正の影響が拡大。
- ❖ ただし、建築関係は鋼材需要全体の約3割程度であり、その他製造業向け需要は依然として好調であること、また、高炉及び電炉メーカーの一部は、他品種への生産切替や製品・半製品による輸出への振替で対応していることから、全体の粗鋼生産レベルは引き続き高水準。

建築向け鋼材メーカーの状況

小形棒鋼生産・出荷・在庫推移（前年同月比）



出典：経済産業省（鉱工業指数）

<現時点での生産・販売への影響>

- 鉄筋用棒鋼メーカーでは、前期（10-12月期）に前年比▲10~20%の減産を実施したのに続き、今期（1-3月期）も前年比▲20~30%程度の減産を継続している。

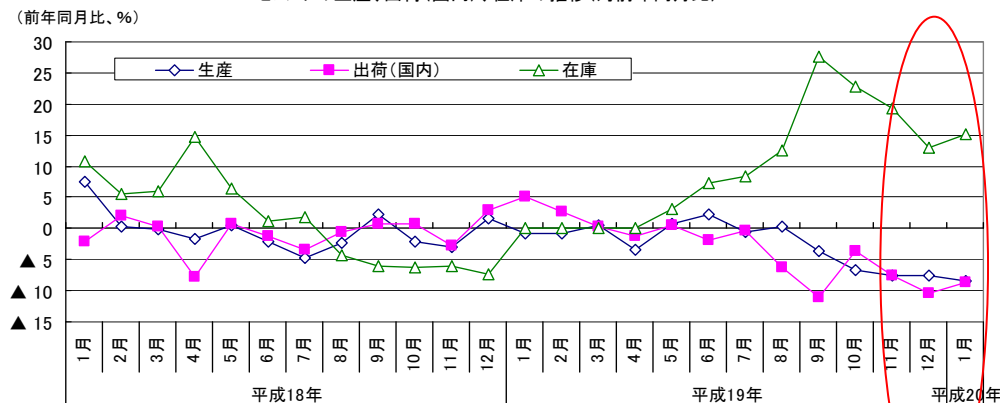
<今後の見通し>

- 2月末発表の1月分の建築着工統計によると、全体として減少幅は縮小傾向にある。しかしながら、足下の状況は小棒等建築向け鋼材の荷動きは依然弱く、需要環境改善の動きは鈍い。
- 今期の着工が回復したとしても、鋼材消費までタイムラグがあることから、来期（4-6月期）も厳しい状況が続くという見方に変わりはない。

セメント業界では国内出荷の減少傾向が依然として継続

- ❖ セメントの国内出荷は前年8月から顕著に落ち込み、1月は前年比▲8.7%と12月（前年比▲10.4%）より若干回復が見られるものの、依然前年比マイナスが継続。
- ❖ 出荷減に伴う在庫の積み上がりを調整するため、生産についても9月から引き続き減少傾向で推移。1月の生産量も前年比▲8.1%と12月より減少幅が拡大。
- ❖ 今後も影響は続くと考えられており、需要回復には時間がかかると考えられている。

セメントの生産、出荷(国内)、在庫の推移(対前年同月比)



出典：社団法人セメント協会

セメント業界の企業の声

<現時点での生産・販売への影響>

- 出荷量が増えないため、引き続き生産調整を行うとともに、定期修繕を前倒しにするなど、一層の対策を講じている。
- 中小建設業者の倒産等も影響し、引き延ばしになっている工事そのものが中止になるケースが増えている。また、引き続きグループ会社に影響が及ぶ可能性がある。

<今後の見通し>

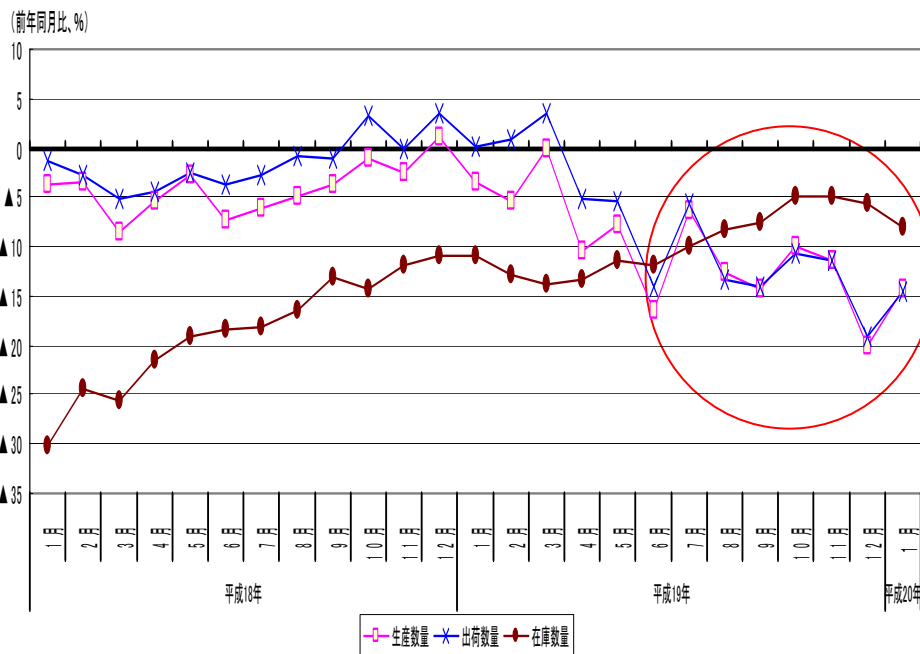
- 着工統計では、セメント需要が大きく影響を受けるマンションが1月にかなり回復をしているが、2月に入っても出荷状況に変化が見られない。タイムラグを考えると、7月頃まで影響が残るのではないかと懸念されている。
- 様々な建材の高騰の影響により、住宅需要自体が落ちてきていることが考えられ、来年度も今年度と同水準の国内需要に止まる可能性も懸念される。

サッシ業界では住宅用及びビル用で引き続き低迷

- ❖ サッシは住宅用サッシとビル用サッシに分けられ、建築工程の長さから住宅用サッシの出荷は着工から約2～3ヶ月ほど遅行。また、ビル用サッシの出荷は着工から約6ヶ月ほど遅行。
- ❖ 1月のサッシの出荷量は住宅用で前年比▲16.5%、ビル用サッシで前年比▲11.9%。12月にやや回復したものの引き続き2ケタ減で低迷。今後影響の本格化を懸念。
- ❖ 年末の影響が大きかったため、年度末の影響も懸念。

サッシ業界の企業の声

サッシの生産、出荷、在庫の推移(対前年同月比)



出典：経済産業省 窯業・建材統計

<住宅用サッシ>

- 建築確認申請件数が増加しているためか、出荷量が増えている。ただ、これまでの落込みをカバーするものではなく、今後も低水準で推移するものと思われる。
- 工期のずれ込みや審査の長期化等により資金繰りが厳しく、注文住宅は施主の変更要求に対応しきれない状況が続いている。
- 住宅着工が先送りではなく、取止めになる物件も発生してきている。
- 住宅着工数の減少により、価格の値下げを求められる可能性が高い。今のところ価格は維持しているが、厳しい状況。
- 流通関係の中小企業の販売店等から、発注が少なく困るとの声を聞いている。

<ビル用サッシ>

- 12月に入って受注が前年度比▲22%と大幅に落ち込み、来年度の販売に大きな影響を受けることは避けられない状況。
- 流通店では既に影響が出ているとの声も聞いているが、地域差がある様子。
- 現場の着工予定が延びており、いつ売上げが立てられるかわからない状況。

建築用板ガラス業界では、12月の出荷量が8%減少

- ❖ 主に建築用として使用される複層ガラスに特化すれば、昨年10月に生産量、出荷量とも回復に転じたように見えたものの、その後11月、12月と再び減少傾向。
- ❖ 6ヶ月～1年のタイムラグがあるマンション・商業ビルなどへの出荷については、春頃に影響が現れる可能性あり。

建築用板ガラス業界の企業の声

<現時点での生産・販売への影響>

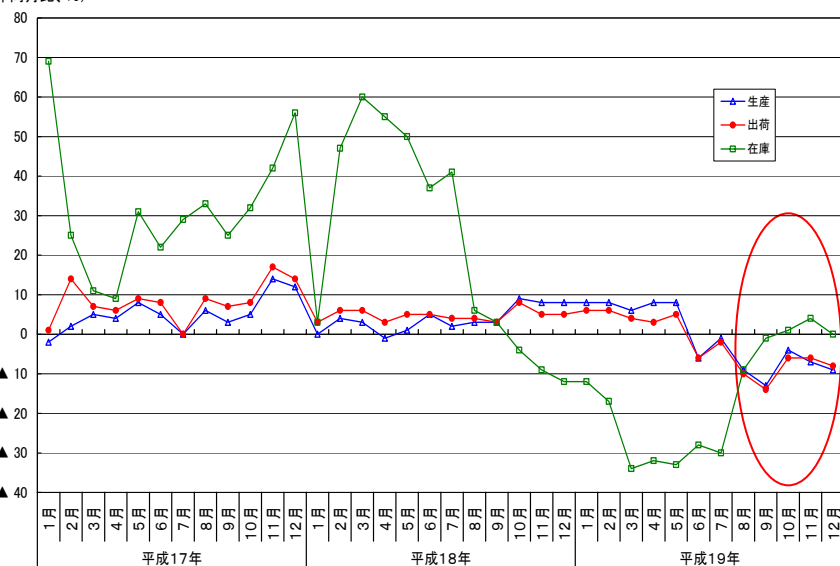
- 8月以降、戸建住宅向けの製品を中心として出荷数量、売上高とも対前年同月比▲10～15%程度と落込みが続いている(戸建住宅の建築着工後ガラス納入までの期間(タイムラグ)は、2～3ヶ月程度)。
- 取引先工務店などでは建築確認がおりようになってきた様子であるものの、ガラスの受注量としては、年が明けても回復感はない。

<今後の見通し>

- 戸建住宅向けについては10月以降の回復に期待していたが、年が明けても状況はあまり変わっておらず、しばらくは低出荷が続くと予測。
- 9月のマンション着工数が前年同月比▲75%だったことで、春頃のガラス出荷に影響が現れるのではないかと懸念している(タイムラグが6ヶ月程度と比較的長いため)。
- 一部、戸建て向けのガラスの受注が回復しつつある企業(同業他社)もあるようだが、マンション等への影響を考えると、先行きは不透明。

複層ガラスの生産、出荷及び在庫(対前年同月比)

(前年同月比、%)



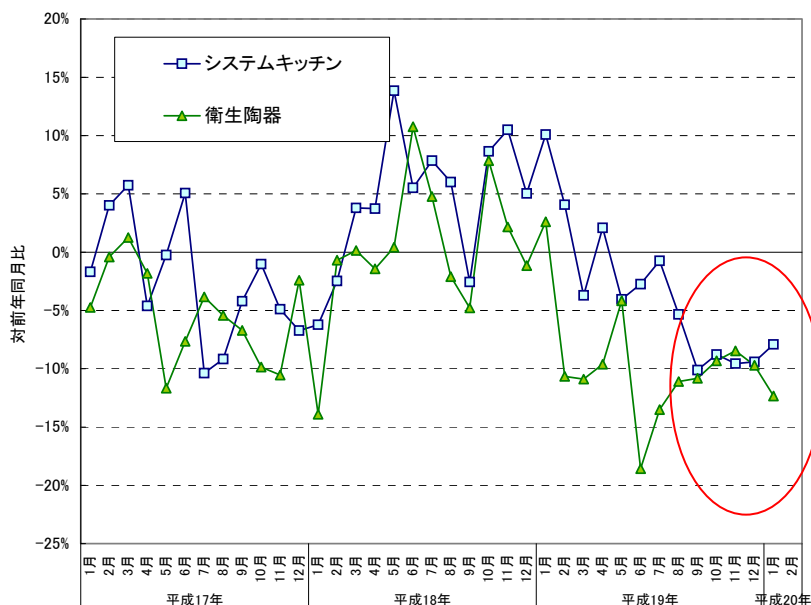
出典:経済産業省 窯業・建材統計

住宅設備産業(水回り)では集合住宅向けで今後影響が拡大

- ❖ 年初以降の住宅着工の減少を受け、今年度前半の生産は減速傾向。加えて、建築確認審査の遅れの影響による生産・出荷への悪影響が顕在化。
- ❖ 戸建て向けの出荷については平成19年9月頃から影響が拡大しており、平成20年上半頃までは継続する見込み。着工数の回復傾向から、今後の受注については一部期待感もある。
- ❖ 集合住宅向けについては、受注、出荷から売上までの期間が長いことから、出荷については平成20年度に影響が最大となり、売上については平成21年度まで影響が出ると考えられる。

住宅設備業界(水回り)の企業の声

主な水回り住宅設備製品の生産量(前年同月比)



注:平成20年1月は速報値

出典:繊維・生活用品統計、窯業・建材統計

<現時点での生産・販売への影響>

- 11月時点では影響は出ていなかったが、タイムラグを経て最近では影響がみられる。特に出荷は前年比90%。受注から見て、しばらくはこの傾向が継続する見込み。
- 10-12月の前年同期比は93%。今のところ、回復の気配はない。
- 影響は継続しており、更に厳しい状況。ただ、原材料費高騰、原油高に連鎖した生活用品等の値上げ、もしくは需要一巡等の消費者離れ等の影響もあると考えられる。

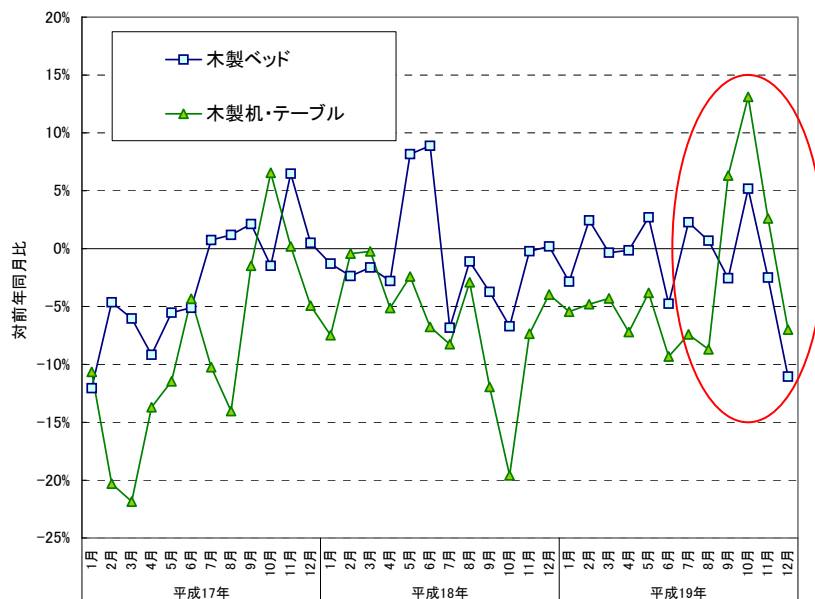
<今後の見通し>

- 主として新築戸建に影響が出ており、穏やかな回復に向かうのは早くても平成20年度に入ってからではないか。
- 当社の集合住宅向け製品の出荷は、平成20年夏～秋頃に影響が最大化する見込みと考えている。
- 着工数の回復傾向により、2月頃から回復見通しをたてているが、要観測。

- ❖ 現時点では、統計上は目立った生産量の落ち込みは見られないが、一部企業では影響を感じている。
- ❖ 家具需要には、新築時の購入以外の需要も多く含まれており、着工から家具購入までのタイムラグも長い。住宅着工の減速は今後の需要に及ぼす影響の程度や時期は明らかでない。ただし、家具業界は従来から国内需要の減少と輸入増に直面しており、仮に住宅着工数の低下が今後も継続した場合、業界にとっては大きな懸念材料。

家具業界の企業の声

主な木製家具製品の生産量(対前年同月比)



出典：繊維・生活用品統計

<現時点での生産・販売への影響>

- 出荷額は9月～11月が対前年出荷▲21%の減少であったのに対し、12月は▲26%と更に悪化している。
- 小売店への来店客の減少は続いたまま。また、新規住宅購入者を対象とした家具販売会でも盛り上がり欠けた状態。
- 11月時点よりもさらに売上が落ち込んでいる。

<今後の見通し>

- 1月も前年対比20%以上の出荷の減少が見込まれる。
- 来年3月以降の影響を懸念している。
- 業界内には、「6月迄は続くのでは」という見方もあるが、建築確認手続きの回復状況によるものであり、判断できない。